

下呂市行政改革実施計画及び実施効果

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
市民のためにある市役所を目指して		市役所を訪れなくても、インターネットを活用した情報提供、電子申請等が利用できる電子窓口の設置に向けた研究を行います。						
施策 単 施	3 IT(インターネット等)を活用した便利な市役所づくり							
	電子申請などのサービスの研究							
担当部・課	実施項目・内容(事務事業)	実施計画(年次目標)及び実績						
	住民基本台帳カードを使った電子申請等の研究を行います	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画			住民基本台帳カードの普及と活用方法の研究	住民基本台帳カードの普及と活用方法の研究	住民基本台帳カードの普及と活用方法の研究	住民基本台帳カードの普及と活用方法の研究
		実績						

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
市民のためにある市役所を目指して		携帯電話の普及に伴い携帯電話を使った情報検索、情報提供などが求められています。携帯端末を使った情報の分かりやすい提供に向けた研究を進めます。 ・ゴミ収集や休日在宅医情報などのほか、イベント情報や荒天時の対応など。						
施策 単 施	3 IT(インターネット等)を活用した便利な市役所づくり							
	携帯端末からの情報の検索							
担当部・課	実施項目・内容(事務事業)	実施計画(年次目標)及び実績						
	携帯電話を使った情報提供の拡大	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画			携帯関連サイトの拡大の検討 携帯メールへの情報連絡の検討	携帯関連サイトの拡大 携帯メールへの情報連絡の試験実施	携帯関連サイトの充実 携帯メールへの情報連絡の本格運用	携帯関連サイトの充実 携帯メールへの情報連絡の利用拡大
		実績	観光情報サイトの開設・継続					

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
市民のためにある市役所を目指して		体育館や文化施設などの公共施設のインターネットを利用した予約管理システムの検討を進めます。利用調整が必要な現状では、インターネット上での予約は困難とされていますが、予約状況の確認や、可能な施設から徐々に予約可能な方法を検討するなど研究を進めます。						
施策 単 施	3 IT(インターネット等)を活用した便利な市役所づくり							
	公共施設予約の電子化に向けた検討							
担当部・課	実施項目・内容(事務事業)	実施計画(年次目標)及び実績						
	インターネットを活用して、公共施設利用の利便性を高めます	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画			一部施設利用予定等の情報提供に向けた検討	施設利用予定情報の提供(試行)	施設予約システムの研究 図書館蔵書のデータベース化の検討	施設予約システムの試行 図書館蔵書のデータベース化
		実績						

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
市民のためにある市役所を目指して		情報化の拡大に伴う個人情報や行政情報の保護・管理体制を強化するため、ISMSの認証を取得し、情報セキュリティ保護の向上に努めます。						
施策 単 施	3 IT(インターネット等)を活用した便利な市役所づくり							
	情報セキュリティの向上							
担当部・課	実施項目・内容(事務事業)	実施計画(年次目標)及び実績						
	ISMS(情報セキュリティの国際規格)を取得し、安全で的確な情報の管理を行います	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画	ISMS認証取得に向けた準備	ISMSの認証取得 内部監査員の養成 内部監査等の実施	内部監査等の継続 ISO27001への認証の切替 導入部署の拡大に向けた検討	内部監査等の継続 導入部署の拡大に向けた検討結果の実践	内部監査等の継続 ISO27001の再認証取得の検討	内部監査等の継続
		実績	ISMS認証取得に向けた準備	ISMSの認証取得 内部監査員の養成 内部監査等の実施 ・内部監査: 1回 ・外部監査: 1回				

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
市民のためにある市役所を目指して		公共料金の納付に際し、市民の利便性を向上させるため、インターネットを利用した公共料金の納付について検討します。						
施策 単 施	3 IT(インターネット等)を活用した便利な市役所づくり							
	公共料金納付窓口の拡大の研究							
担当部・課	実施項目・内容(事務事業)	実施計画(年次目標)及び実績						
	インターネットを利用した使用料等公共料金の納付の研究を行います	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画			クレジットカード 決済等、納付方法 拡大の研究 アンケートの実施	クレジットカード 決済等、納付方法 拡大の研究	結果の公表	
		実績						

行革大綱の項目		行革大綱の内容						
市民のためにある市役所を目指して		住民票等の交付取り次ぎを郵便局を活用し、役所窓口以外でもサービスを受けられるよう検討します。 ・金山地区の郵便局で利用できるサービス：住民票、印鑑証明、戸籍除籍、戸籍附票等						
施策 単 施	3 IT(インターネット等)を活用した便利な市役所づくり							
	郵便局等との連携							
担当部・課	実施項目・内容(事務事業)	実施計画(年次目標)及び実績						
	郵便局を利用した窓口サービス提供の検討 ・道路情報や独居老人の安否確認などの活用も検討	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画			継続の必要性と他の郵便局での実施を検討 ・支所の役割を検討	継続に対する結論 他の郵便局への拡大の結論		
		実績	金山地区3郵便局で実施中					

行 革 大 綱 の 項 目		行 革 大 綱 の 内 容						
市民のためにある市役所を目指して		現在、配布している転入者向けの市政の総合案内誌を、新しい市民を心から歓迎する意味からも、地域性も加味して見直し、より充実した内容とします。						
施策 単 施	3 IT(インターネット等)を活用した便利な市役所づくり							
	転入者向け市政案内の充実							
担当部・課	実施項目・内容(事務事業)	実 施 計 画 (年次目標) 及 び 実 績						
	転入者向け情報誌を充実させます	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画			市民便利帳の改正・増刷・配布 配布物の統一	市民便利帳等の配布の継続 映像による情報提供ツールの作成	市民便利帳等の配布の継続 映像による情報提供	市民便利帳等の配布の継続 映像による情報提供
		実績	市民便利帳を配布 振興事務所単位で 必要な情報を添付	継続				

行 革 大 綱 の 項 目		行 革 大 綱 の 内 容						
市民のためにある市役所を目指して		行政範囲が広範であることの不効率をカバーし、情報の共有とL G W A Nに対応するため、庁内L A Nの充実を進めます。						
施策 単 施	3 IT(インターネット等)を活用した便利な市役所づくり							
	庁内L A Nの充実							
担当部・課	実施項目・内容(事務事業)	実 施 計 画 (年次目標) 及 び 実 績						
	職員間の情報ネットワークを充実させます	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画	情報ネットワークの整備	情報ネットワークの整備	情報ネットワーク整備計画の見直しと樹立 整備計画の公開	新整備計画に基づく整備 (地図情報システムへの対応等) 整備状況の公開	新整備計画に基づく整備 整備状況の公開	新整備計画に基づく整備 整備状況の公開
		実績	・ ネットワークされた職員数： ・ 共有できるコンテンツ数： ・ 更新PC数：	・ ネットワークされた職員数： ・ 共有できるコンテンツ数： ・ 更新PC数：				

行 革 大 綱 の 項 目		行 革 大 綱 の 内 容						
市民のためにある市役所を目指して		業務を効率的で円滑に行い、情報公開に的確に対応するため、文書管理システムの検討・整備を行い、そのシステムを利用した決裁の電子化により、事務のスピードアップを図れるよう検討します。						
施策 単 施	3 IT(インターネット等)を活用した便利な市役所づくり							
	文書管理システムの構築及び決裁の電子化							
担当部・課	実施項目・内容(事務事業)	実 施 計 画 (年次目標) 及 び 実 績						
	事務の効率化に有効な電子決済を順次導入します	区分	合併～平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		計画	勤怠管理の電子決済 ホームページお知らせ版掲載の電子決済	の継続	の継続 電子ベースでの着信文書の電子決裁の準備	の継続 電子ベースでの着信文書の電子決裁の実施	の継続 電子決裁拡大の研究	の継続 電子決裁拡大の研究
		実績	勤怠管理の電子決済 ホームページお知らせ版掲載の電子決済	の継続				